



小暮ひろし市議会報告

新政佐野 小暮博志

〒327-0824 佐野市馬門町1597番地
TEL・FAX 0283-23-8263
E-mail kogurehi@sctv.jp

紙面

両毛六市若手議員懇談会(7月12日)
下水道使用料等審議会(第1回、第2回)
県南6市議員研修会(8月2日)

総務常任委員会行政視察(陸前高田市、石巻市)
平成22年第2回・第3回 広域消防組合議会
平成22年第3回 9月定例議会(9月3日~27日)

両毛六市若手議員懇談会(7月12日)

この会は、市政諸般の事項に関する研究及び情報の交換を行い、各市の市政発展に資することをと目的し、若手議員63名が加入。定例会は年2回行われ、会員の会費で運営されています。

両毛六市は、足利市、桐生市、太田市、館林市、佐野市とみどり市で構成。平成22年度は佐野市が当番であり、下記の講演会が開催されました。

1. 場所：マリアージュ仙水
2. 演題：「唐沢山城跡」
3. 講師：佐野市教育委員会生涯学習課文化財保護係長 出居 博 氏

出居氏の資料によると、僧が記した回想録「松陰私語」の中に、1471年唐沢山城の記述があり、この時期には築城されていたとある。そして、佐野城主の越前守(佐野盛綱か秀綱)は、歌を楽しむなど華やかで優雅な一面も見受けられるが、一方で、戦国武将としての厳しさや質素儉約を訓示した掟書がある。

12条の内容の一部を次に示す。

- ・母の言うことを聞け
- ・一生懸命奉公せよ
- ・無駄な寄り合いはするな
- ・うそを言ってはならない
- ・馬は肥やしてもよいが自分はやせるほど働け
- ・持ち物は質素を心掛けよ
- ・不平不満は申し立ててはならない など

唐沢山城は、上杉謙信に3回の攻撃を受け、1564年落城。現在、佐野市教育委員会は、「唐沢山城跡」を国指定史跡化へ向けて調査を進めており、平成25年に申請する計画。

下水道使用料等審議会(第1回、第2回)

この委員会は、受益者7名、市議会議員3名と学識経験者2名で構成。平成17年の合併時に下水道使用料を決め、5年後の平成22年に使用料を見直すことになっていました。この委員会に、**小暮ひろし**も参加しております。

県南6市議員研修会(8月2日)

県南6市の議長会が開催する下記の研修会に参加しました。講師は、夕張市の病院経営アドバイザーとして夕張医療センター設立に携わった、城西大学の伊関先生でした。

1. 場所：栃木市
2. 演題：「地域医療再生への処方箋」
3. 講師：城西大学経営学部 准教授 伊関 友伸 先生

医師不足や経営難でうまく行かなくなった市立病院の、多くの事例を話して頂きました。経営上の注意点として、

- (1) 医師の過酷な勤務状態に対して、患者の理解が低く、安易に夜間診療や救急車を使う環境
- (2) 医療の高度・専門化時代の、高齢者医療の在り方
- (3) 親への啓発活動で、コンビニ受診を減らす努力

- (4) 病院新築は、病院の「最大の危機」である意識
- (5) 勘違いした議員の暴言でかえって自治体病院をおかしくするケースも少なくない 等

夕張市立総合病院の問題点は、上記の(2)で、入院患者の87%が70歳以上であった。夕張医療センターとして医療機能の見直しを行い、市立診療所19床、リハビリとしての老健夕張40床、在宅患者84名とした。

市立病院にたいしては、経営感覚と、市民の協力が大切であると思いました。

総務常任委員会行政視察(陸前高田市、石巻市)

総務常任委員会では、以下の様に行政視察に行きました。総務常任委員：青木栄吉(委員長) **小暮博志**(副委員長) 春山敏明 若田部治彦 鶴見義明 亀田 清 8月3日(火) 岩手県陸前高田市

『防災対策について、特に自主防災組織について』

高田市は、人口約24,000人、老年人口比率約34%の市である。

宮城県沖地震津波被害想定をしており、冬の夜間発生被害として死者5名、夏の昼発生被害として死者289名となっている。夏の昼に発生した時の被害が大きい理由として、他地域からの海水浴客が多いためとしている。海岸には約5mの防波堤があるが、10mの波が発生して押し寄せてくるため、防波堤を超えてしまうとのこと。

地震発生時には、避難が最も大切とのことでありました。

避難通報の防災無線は、昭和58年に整備をしている。防災無線が届かないところには、個別の無線機を配布している。

又、土砂災害情報相互通報システムを立ちあげ、インターネットを通じて雨量情報の公表や、防災行政無線の放送内容のメール送信を行っている。ホームページにおいても、岩手県津波シミュレーション結果を掲載し、津波浸水予想図やアニメーションを示し、自主防災の大切さを啓蒙していました。

8月4日(水) 宮城県石巻市

『議員政治倫理条例について』『議会基本条例について』『本議会録画中継について』

石巻市は、平成17年に1市6町が合併した、人口約163,000人、議員数34人の市である。石巻市の議会改革・活性化への取り組みを見ると以下の如くなっており、全国で1番に議会基本条例を制定した北海道栗山町議会を平成19年7月に視察し、その約3年後の平成22年4月に、議会基本条例及び議員政治倫理条例を議決している。又、平成20年2月に駅前の百貨店の建物及び2億円が寄附され、これを新庁舎に改造し、平成22年4月3日に安い価格で完成させて移転している。

- ・平成17年4月：旧1市6町の合併
- ・平成19年度：議会改革・活性化への検討をスタート
- ・平成22年4月：議会基本条例、議員政治倫理条例議決

議会基本条例は議会や議員にとって責任や負担を大きくするが、市政発展のためには先進市を参考にして条例制定に努力する必要があると感じた。市民との信頼関係を築く基盤とするため、この制定の必要性も感じた。

議会の政治倫理条例については、市民との信頼関係を築く基盤とするため、この制定の必要性も感じた。

平成22年 広域消防組合議会

第2回広域消防組合臨時議会が、6月30日行われました。平成21年度予算の平成22年度への繰越明許費として、消防庁舎耐震補強事業費567万円がありました。

この事業は、消防業務推進の上で大切な事業内容であり、予算計上された時点で早急に執行し、一層の安全安心が確保できるようにして置くことが大切と考えております。

そこで、**小暮ひろし**は質疑を致しました。①予算が繰越になった理由？ ②庁舎の耐震強度？ ③他の消防施設の耐震状況？

(答弁) ①耐震診断後の判定会の都合で、完了できなくなった。 ②消防施設の構造耐震指数 0.9 を満足せず。(0.37～0.67) ③他の施設(西分署、東分署、北分署)は問題なし。庁舎については、コンクリート自体の中性化が進行している結果が outcome として、耐震補強工事でなく、建て替える方向で進めたい。

第3回定例議会が8月6日行われ、平成21年度の決算が承認され、歳入15.9億円、歳出14.9億円で差引残額1億円。

平成22年 第3回9月定例議会(9月3日～27日)

今回の第3回定例議会では、次の様な議案が提出され、全て可決、実施されました。

- (1) 平成21年度一般・特別・事業会計決算の認定
- (2) 平成22年度の報告6件、議案8件、補正予算10件
- (3) 一般質問 (質問者12名)

(1) 平成21年度一般・特別・事業会計決算の認定

下表のごとく、一般会計、特別会計とも黒字で、決算上は良好と思われます。しかし、特別会計は、独立採算制を目指すべきと考えますと、私は、一般会計からの繰入金が大きいのは今後減らすよう努力していくべきと思います。

一般会計は、歳入約43億7,480万円にたいし、歳入歳出差額は14億2,500万円の黒字決算。しかし、歳入の約7%(31億9,100万円)の市債を発行しており、この借金を意識して行政を進める必要があると考えます。

平成21年度 一般・特別・事業会計 (百万円)

会 計		歳入	歳入出差	一般会計より	市債
一般会計		43,748	1,425	0	3,191
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	13,366	347	731	0
	// (直営診療施設勘定)	319	1	33	0
	公共下水道	3,413	80	1,186	658
	老人保健	35	5	20	0
	農業集落排水	198	9	107	35
	自家有料バス	139	0	59	0
	介護保険(保健事業勘定)	8,036	87	1,206	0
	// (介護サービス事業勘定)	57	1	52	0
	後期高齢者	999	0	267	0
水道事業会計	収益的	1,967	-43	0	0
	資本的	756	-977	92	0
病院事業会計	収益的	844	13	817	0
	資本的	441	-206	274	134

特別会計の中の公共下水道事業は、歳入の35%も一般会計から繰入れており、経営としては厳しい状態にある。

事業会計の中の病院事業会計は、トータルで見ると、一般会計から約10.9億円を支出しており、効率的運営に努力する必要があると考えます。

(2) 平成22年度の報告6件、議案8件、補正予算10件

補正予算の中に、新型インフルエンザワクチン接種事業費として8,800万円が追加されました。

今年の冬も、インフルエンザの流行が心配されていますので、手洗い、うがい、マスクの着用等に心がけて下さい。

*** 小暮ひろしの一般質問 ***



(3) 一般質問

①高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業について
7月31日の下野新聞記事によると、全国では第4期介護保険事業計画の施設整備が、大幅に遅れているとのことであった。

2009年～11年度で佐野市で計画されている地域密着型サービス123床と特定施設入居者生活介護サービス100床の施設整備の進捗状況をお聞き致します。

(答弁) 残りの地域密着型サービス96床、特定施設入居者生活介護サービス70床は、予定どおりに完成予定とのこと。

②佐野市建築物耐震改修促進計画について

佐野市でも、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、生活の安全・安心を確保するために、市内の公共建築物及び民間建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的に促進する、耐震改修促進法に基づく「佐野市建築物耐震改修促進計画」を平成20年に策定しており、平成27年度には建築物の耐震化率90%を目標にしております。

平成17年度で見ますと、昭和56年の建築基準法改正法に適合している佐野市の住宅は約29,600戸で、全体の約69%が耐震性を満たしているとのことでありす。

市が有する建築物の中には、防災上重要な建築物として、学校58棟、病院・診療所2棟、社会福祉施設3棟、賃貸共同住宅37棟、その他(庁舎、体育施設、保育所・文化会館等)14棟で、合計すると114棟あり、平成17年度の耐震化の現状は60%になっている、と示されております。

病院・診療所及び佐野庁舎、Is値が0.3以下で平成22年に改築予定だった界小学校体育館の状況はどうなっているのか。

特に、佐野庁舎の耐震補強が難しく新築を行うような場合、今から計画を進める必要が有るのではないかと考えています。そのために、基金を設けて積み立てたらどうかと思います。見解をお聞き致します。

(答弁) 庁舎の耐震は、今年中に県に申請して行う考え。又、改修や改築のため基金を検討する必要がある。